

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年8月31日（月）

全般ドル高と円安、持続と反動調整にらむ

円安対応、米日の金利と中銀政策、米指標など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安に関して、持続と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が158.00－161.30円、ユーロ/円が183.40－186.70円。前週後半には米FRB議長がインフレ上昇への警戒感を示し、米利上げ観測の高まり等でドル高が後押しされた。クロス円（円の対非ドル通貨相場）取引は対ドルでの非ドル反落で下落となる一方、ドル高・円安や日本の財政懸念等で円高が抑制されている。今週は円安対応と米日の中銀政策、雇用などの米指標、米イラン対立などが焦点になる。

米著名投資家「経済の基礎的条件に反した価格防衛は失敗」

今週の為替相場で注目されるのは、日米の当局による円安阻止対応の動向だ。7月末に日米協調で円買い為替市場介入が実施されたが、ドル/円は前週末に7月末以来となる160円超えのドル高・円安回帰が見られている。

日本の財務省・日銀は円安と輸入物価急騰の物価上昇、日本の財政不安が材料にされた円安と日本国債価格の下落（金利は上昇）を警戒している。米国の財務省は米イラン対立の長期化などを受けて、財政悪化と資源高によるインフレ上昇、それに伴う米国債の価格下落と長期金利の上昇を懸念し、円安と日本国債安の米国債安への連鎖波及を警戒している。同時に日本は世界最大級の米国債保有国であり、日本国債が続落した場合の「日本勢による米国債の処分売り」リスクも憂慮している。

その中で今週は米国で米東部時間の8月31日から9月1日にかけて、G20財務相・中央銀行総裁会議が開催される。会合の前後では米国のベセント財務長官と日本の片山さつき財務相、植田和男日銀総裁が会談を行う予定だ。協調介入後の為替動向を協議するほか、ベセント氏は介入後の円安是正の重要な鍵として「日銀の利上げ加速」を間接希望している。

会談の前後で円安阻止協調の再強化アピールや介入の示唆、植田氏による9月利上げを含めた利上げ加速の示唆があると、短期的な円高とドルなどの外貨安の要因となりやすい。想定外のサプライズ的な日米協調での国債安定化や円安是正のパッケージ政策が示唆されると、円高・ドル安の度合いが大きくなる波乱余地もある。

一方でサプライズ的なプランが示されなければ、短期的なドル安の局面があっても、ドルは押し目買いに支えられやすい（円は戻り売り）。ベセント氏は8月19日、米国債の安定化に向けて、米国債の買い入れ消却（バイバック）強化方針を示したが、市場介入の行き過ぎなどが市場の反発を受けた。

ベセント氏が過去に同じヘッジファンドで働いた師匠格の著名投資家ドラッケンミラー氏は8月26日、「ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に反して価格を防衛しても、必ず失敗する」と警告している（米ウォールストリート・ジャーナル紙への寄稿）。円安や日米の国債価格下落には「日米の財政赤字懸念」といった根本問題があり、この問題への対処策が示されない限り、円安と日

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

米の国債価格下落は持続余地が残る。

目先の日本単独、日米協調による円買い市場介入については、急激なスピードでの円安・ドル高が無い限り、「時期尚早」の可能性はある。背景としては、「ベセント米財務長官は次なる円安阻止対応として『日銀に期待している』としており、9月17-18日の日銀会合での利上げを待つ状況にある」、「今週は9月4日に米雇用統計が予定されており、その前に介入でドル安・円高にしても、雇用統計が良ければすぐにドル高へと戻ってしまう」、「7月末の米財務省による円買い介入参加について、前週にかけて米野党の民主党議員から説明責任が求められるなど、議会からの監視とチェックが見られている」、「ベセント米財務長官による米国債の買い入れ方針が『市場介入のやり過ぎ』『財政健全化の取り組み放置』と批判を受けたばかり」といった要因がある。その他の注目点は以下。

<ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防>

ドル/円は前週後半からドルが再上昇となっている。週足テクニカルでは昨夏以降のドルの下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持できるかの攻防になっている。

ブルームバーグのレートによると、前週末8月28日時点における下値抵抗ラインの数値は以下になっている。26週移動平均線159.69円、週足・一目均衡表の基準線159.51円、30週移動平均線159.10円、36週移動平均線158.70円、13週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドのバンド下限157.44円。

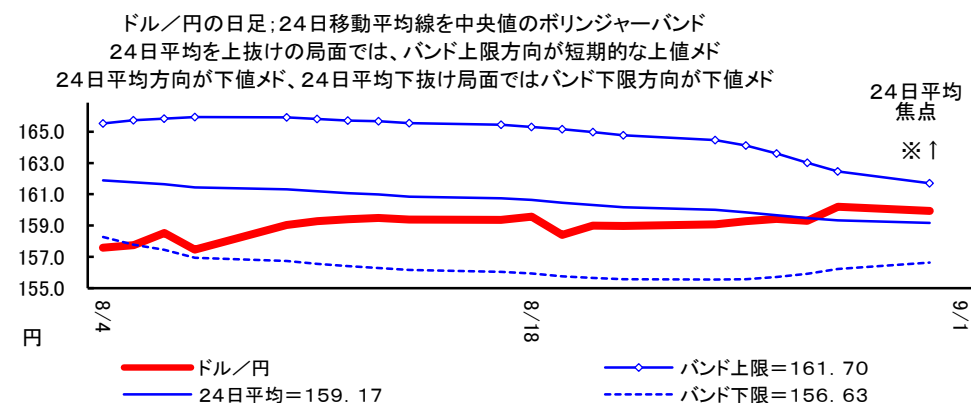
<クロス円の週足、節目ライン上抜け攻防>

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインを巡る攻防となっている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、上抜け定着に失敗するかの見極めとなる。重要な週足ラインは、各通貨ペアで13週、26週、40週の各移動平均線、週足・一目均衡表の基準線と転換線などとなっている。

<雇用などの米指標とFRBの政策>

今週の米国では重要な経済指標が相次ぐ。9月1日のISM製造業景況指数、求人数、2日のADP雇用統計、3日の新規失業保険申請件数、ISM非製造業景況指数、4日の雇用統計、失業率などについては、AI・データセンター・インフラ関連を始めとした設備投資や建設の需要増、7月の株安を経た8月の株価反発と資産効果などが下支え要因となりやすい。雇用などの米指標は5-6月に米国でのサッカーW杯開催で改善したあと、7月は反動減速があったが、8月は正常化の回復も注目される。

今週の米指標が改善となれば、米FRBによる利上げの観測を高める。前週後半にはウォーシュFRB議長がインフレ上昇への警戒感を示し、FRBには「やるべき仕事がある」と述べた。米先物市場などでは9月の0.25%利上げ確率が、発言前の35%から57.5%へと上昇している。今週以降は米指標やFRB幹部発言などにより、9月利上げの確率が一段と上昇すればドル高、確率低下となればドル安という一喜一憂が想定される。



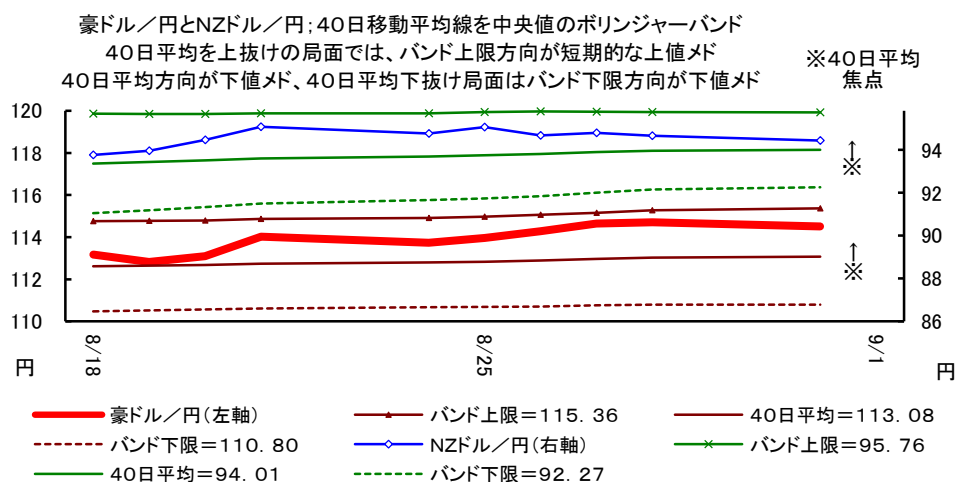
＜米イラン対立とドル取引制限の制裁影響＞

米国軍は8月30日、約1カ月ぶりにイランを攻撃した。8月以降、米イラン緊張による為替影響はケース・バイ・ケースとなっているが、基本的に緊張激化で資源エネルギー価格が上昇となる場合、資源の輸入依存度が高い日本の円はドル/円、クロス円で戻り売り（ドルや資源国通貨は押し目買い）が後押しされやすい。

米トランプ政権は前週以降、イランと取引する外国企業や個人への「2次制裁」を強化する方針を示している。ベセント米財務長官は8月28日、「イランの現体制にとっての経済的生命線を断ち切る」と宣言し、「イランへの支援者が米ドルや世界の金融システムを利用し続けることはできない」、「米ドルの決済システムから排除する」と警告した。

28日にはイランが米ドル取引の拠点にしていたとして、エジプトの大手「ミスル銀行」がアラブ首長国連邦（UAE）に置く支店に制裁を科すと発表。トランプ米大統領は、中国の金融機関を対イラン制裁の対象とする可能性に触れている。

今後、イランやイランとの取引国の間でドル取引の制限を警戒し、ドル調達を強めたり、ドル確保の迂回経路増強に動くことでドル高の要因となりやすい。反対に中国を始めとして、反米勢力の間で「ドル離れ」や「ドル決済以外の国際金融ネットワーク構築」などが強化されると、ドル安の要因となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。